

平成26年度 第4回

大阪府・大阪市経済動向報告会

第1部：最近の大阪経済の動向 資料

『円安などの影響でもたつくも、回復基調が続く大阪経済』

平成27年1月29日

公益財団法人 大阪市都市型産業振興センター

経済調査室長 徳田 裕平

<http://www.sansokan.jp/tyousa/>



【本日の話題】

- 1 この1年あまりの景気認識を振り返る
- 2 国内総生産の動きが語る日本経済のトレンド
- 3 輸出の回復軌道に勢いをうかがわせる動き
- 4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況
- 5 月次指標で捉える大阪経済の動向
- 6 最近の経済トピックス

1 この1年あまりの景気認識を振り返る 各種機関での業況総括判断推移の比較

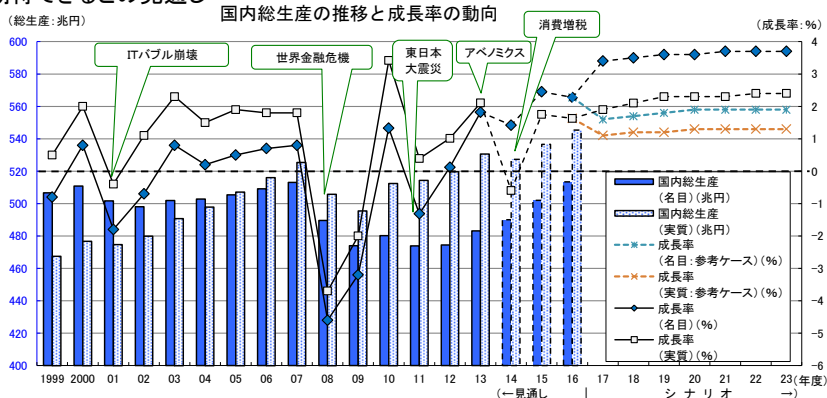
年月	【内閣府】	【近畿(日経大阪支店)】	【経済調査室のフェーズ】	【大阪市景気観測調査】	【大阪市経済の動向】	年月
4月	景気は、一部に 弱さ が残るものの、このところ 持ち直し の動きがみられる。	なお 弱み ながらも、 持ち直し に向けた動きが徐々に広がつつある。	【フェーズXII】 持ち直しの動きが域内外に広がり、成長軌道への飛躍のうかがう 慎重派	景気は 持ち直し 基調を継続し、金融危機による低迷期から脱却の動き	需要面、供給面、雇用面のいずれも総じて 回復 で、景気は 持ち直し 基調を継続	4月
5月	景気は、緩やかに 持ち直し している。	下げ止まっており、緩やかな 持ち直し に向けた動きがみられている。	【フェーズXIII】 消費増税決定による駆け込み需要などで増幅された 景気成長	景気は金融危機による低迷期から脱却し、 回復 の動き	景気は金融危機以降の 停滞局面 から 脱却 の動き	5月
6月	景気は、着実に 持ち直し している。	緩やかに 持ち直し している。			景気は金融危機以降の 停滞局面 から 脱却 の動き	6月
7月	景気は、着実に 持ち直し しており、自立的 回復 に向けた動きもみられる。	着実に 持ち直し している。			景気は金融危機による低迷期から脱却し、 回復 の動き	7月
8月					景気は金融危機以降の 停滞局面 から 脱却 し、 回復 の動き	8月
9月					景気は、需要面・供給面を中心に 回復 の動きが持続	9月
10月	景気は、緩やかに 回復 しつつある。	緩やかに 回復 している。			景気は、需要面・供給面・雇用面のいずれも総じて 回復 で、景気は 持ち直し 基調を継続	10月
11月					年末需要などにより景気は順調に 回復	11月
12月					景気は、需要面・供給面・雇用面のいずれも総じて順調で、 回復 の動きを継続	12月
14年1月					景気は、需要面・供給面・雇用面のいずれも引き続き順調で、 回復 の動きを継続	14年1月
2月	景気は、緩やかに 回復 している。	緩やかに 回復 しており、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられている。			一部に年末需要の反動があるものの、景気は 回復 基調を継続	景気は需要面・供給面・雇用面のいずれも順調で、 回復 の動きを継続
3月	景気は、緩やかに 回復 している。また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が強まっている。	緩やかに 回復 しており、消費税率引き上げ前の駆け込み需要と一部に反動もみられている。	【フェーズXIV】 消費増税の影響が顕著 慎重派	景気は 需要面 ・ 雇用面 が順調に推移し、供給面も 回復 の動きを継続	3月	
4月	景気は、緩やかな 回復基調 が続いているが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ 弱い動き もみられる。	景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調としては緩やかに 回復 している。		景気は消費増税の影響で一時的に落ち込むも、底流は 回復 基調を継続	景気は消費増税直前の状況下、需要面・供給面が好調、雇用面も堅調で、 回復 の動きを継続	4月
5月				景気は一部に消費増税の影響がみられるも、基調は 回復 の動きを継続	消費増税の影響が一段落し、景気は 回復 の動きを継続	5月
6月					景気は消費増税の影響を乗り越えて 回復 の動き	6月
7月	景気は、緩やかな 回復基調 が続いており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある。				製造業で 弱み の動きが続くも、工業系では 回復 が強く、景気は 回復 の動きを継続	7月
8月	景気は、このところ 一部に弱さ もみられるが、緩やかな 回復基調 が続いている。				供給面の一部に 弱み の動きがあるも、景気は 回復 の動きを継続	8月
9月	景気は、このところ 弱さ がみられるが、緩やかな 回復基調 が続いている。				供給面と需要面の一部に 弱み の動きがあるも、景気は 回復 の動きを継続	9月
10月					供給面と需要面の一部に 弱み の動きが広がり、景気回復に天井感の様相	10月
11月					供給面と需要面の一部に 弱み の動きが広がり、景気の「語り場」の様相が強まる	11月
12月	景気は、個人消費などに 弱さ がみられるが、緩やかな 回復基調 が続いている。				供給部門の一部に 弱さ の動きが強く、景気は緩やかな 持ち直し を再開	12月
1月						1月

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

2 国内総生産の動きが語る日本経済のトレンド (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(1) 長期にわたる国内総生産の推移

- 2014年度は消費増税により、**名目GDPでは3年連続のプラス成長が実現され、08年度を上回る見通しだが、実質GDPでは消費増税の反動減・需要縮減で5年ぶりのマイナス成長**
- 15年度の成長率見通しは、**消費税の再増税が延期**となって攪乱要因が無くなったことや、**円安**が続き、**原油安**も手伝って**貿易収支が改善**して、**名目で2.5%程度、実質で1.8%程度のプラス成長が期待され、16年度も17年度からの再増税前の駆け込み需要からプラス成長が期待できるとの見通し**



(資料)内閣府「国民経済計算」,「中長期の経済財政に関する試算」2014/7、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」2015/1
(注)「中長期・・・試算」は2017~23年の成長率シナリオ(経済再生ケース、参考ケース)に活用。「ESP・・・調査」は2014~16年の推計値に活用

2 国内総生産の動きが語る日本経済のトレンド

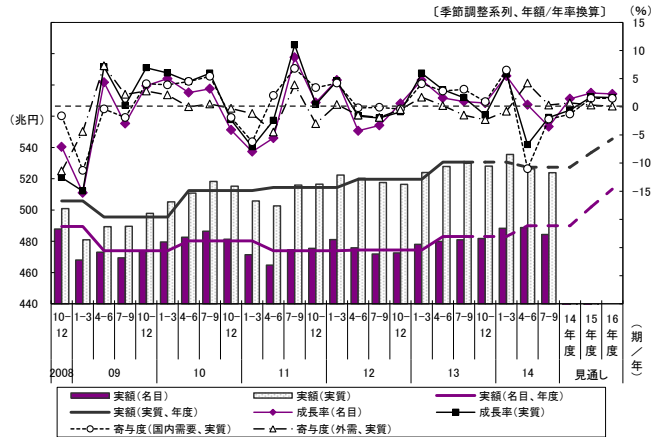
(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(2) 四半期毎の国内総生産の動きと見通し

- 14年4-6月期の成長率は、消費増税による反動減はあったものの、**名目では+0.4%**(年率換算、以下同様)とかわらず**プラスを継続**したが、**実質では民間需要が-13%**と一気に冷え込んだため**全体でも-6.7%**と低迷する結果となった。7-9月期も増税による**節約志向から需要縮減が定着**したことで、**名目、実質ともにマイナス成長**となった。
- 10-12月期以降は**急激な円安**に見舞われ**輸入物価の押し上げ**要因となるも、**原油安**に伴う**貿易収支の改善**や**石油系物価高の是正**が促進され、**プラス成長が期待**される。

資料: 内閣府「国民経済計算」、
(公財)日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査J2015/1」

注: 2014・15・16年度の見通しは、民間エコノミストの見通しの平均値を使用した推計値。

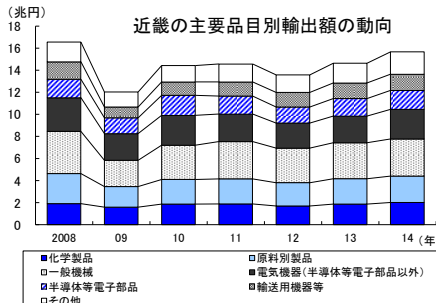


3 輸出の回復軌道に勢いをうかがわせる動き

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

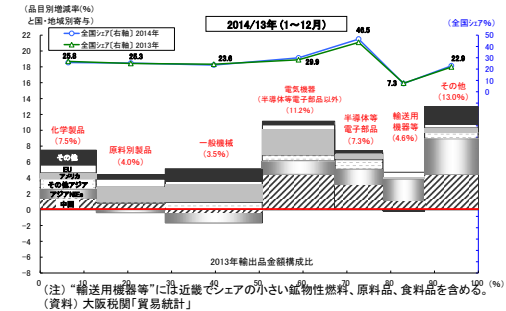
(1) 品種別、国・地域別輸出動向

- 近畿の輸出額は、**2013年の前年比+7.8%**に続き、**14年も+7.0%増加**し、**円安効果**が発現している
- 品目別の増加率では+11%以上を誇る**その他、電気機器**を筆頭に、**化学製品、半導体等電子部品**で+7%以上、それら以外の輸送用機器等でも+3~5%と堅調な伸びを見せ、**全品目でプラス**
- より詳細品目では、**電気回路等の機器、科学光学機器、半導体等電子部品**では3四半期連続して高伸長率、**建設・鉱山用機械**も堅調に推移している
- 国・地域別でも**全エリアで増加**、特に**アメリカ**の伸長率は13%、次いで**その他エリア**が10%と高い

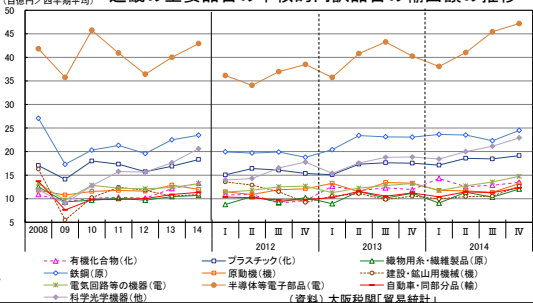


(注)「輸送用機器等」には近畿でシェアの小さい鉱物性燃料、原料品、食料品を含める。
(資料) 大阪税関「貿易統計」(12月は速報値、他も同様)

近畿の主要品目別、国・地域別輸出額の増減と全国に占めるシェア



近畿の主要品目の中核的内訳品目の輸出額の推移

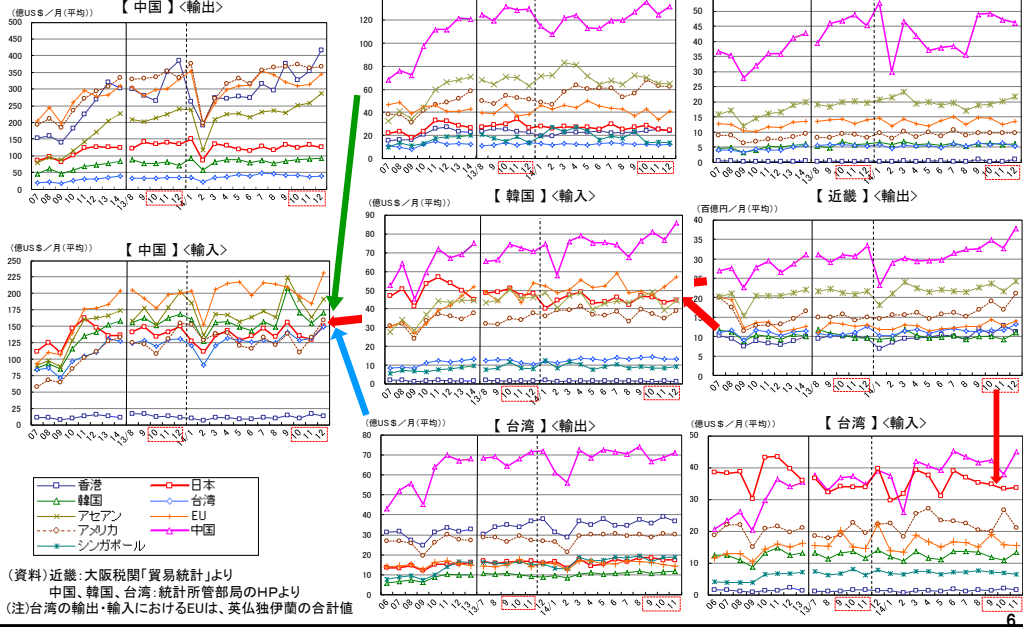


(資料) 大阪税関「貿易統計」

3 輸出の回復軌道に勢いをかがわせる動き

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(2) 主要国の輸出入の動向

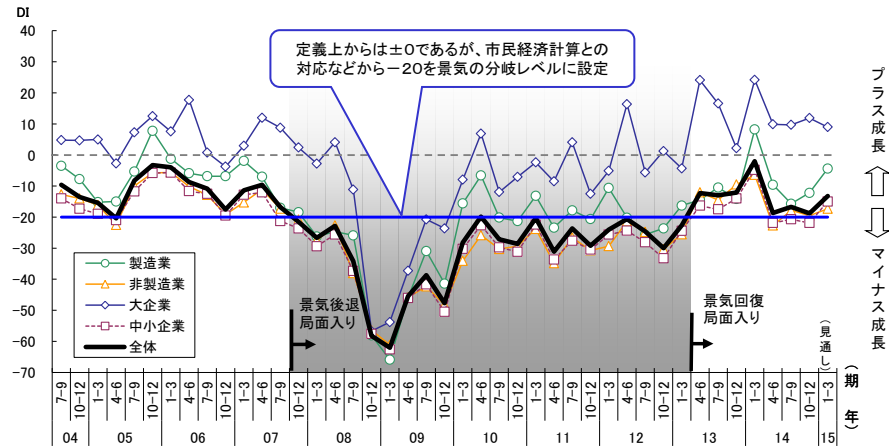


4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(1) 季節調整後の対前期比景況判断DI

総括判断: 年末需要などにより、景気は持ち直しを継続

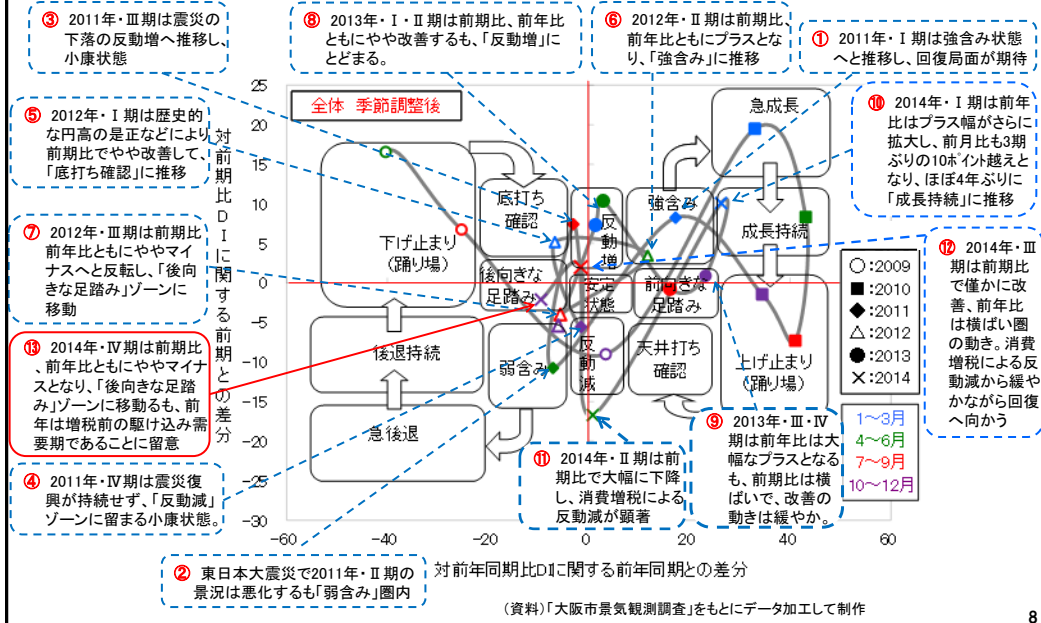


大阪市成長率(名目)	-1.1%	-2.6%	+0.9%	+0.6%	-3.6%	-6.8%	-0.8%	+1.3%
	(04年度)	(05年度)	(06年度)	(07年度)	(08年度)	(09年度)	(10年度)	(11年度)

(注) 季節調整方法については経済調査室のHPに掲載
(資料)「大阪市民景気観測調査」、
「大阪市民経済計算」

4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

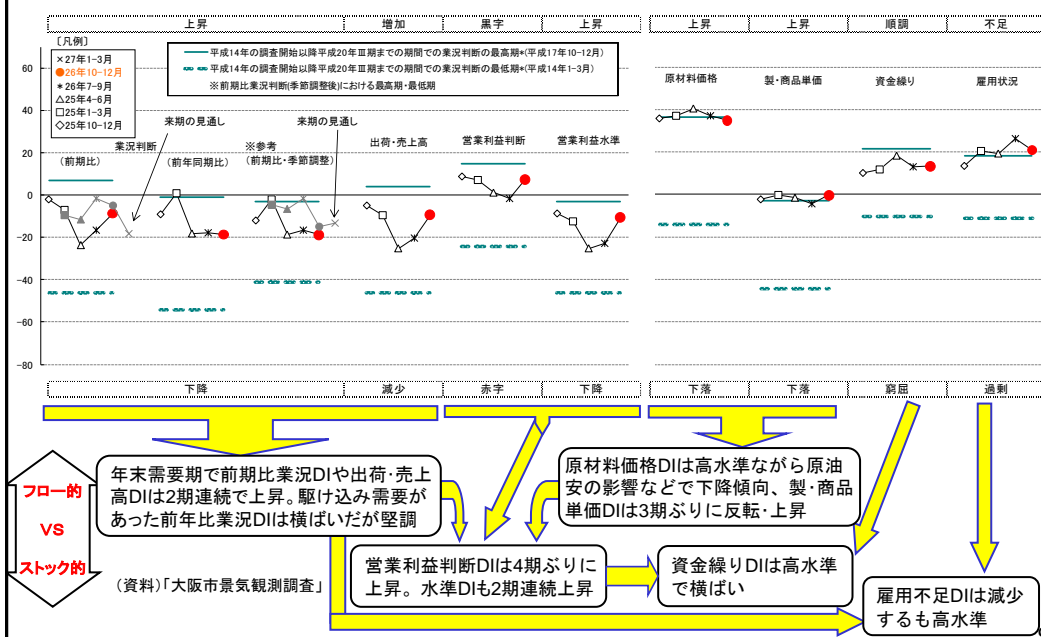
(2) 前年同期比と前期比を組み合わせた「景気動向クロス判定による現状評価」



4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(3) 主要指標のDII変化と状況認識

(平成25年10-12月~27年1-3月)



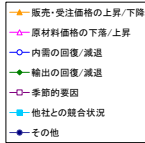
4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(4) 業況への影響要因にみる注目点

【業況上昇企業】・年末需要期であり、製造業以外は「季節的要因」が最大の要因で4割弱。特に、大企業では20ポイント以上の上昇で5割超。「販売・受注価格の上昇」が製造業では2期連続でトップ、それ以外でも第2位で3割前後。
 【業況下降企業】・「内需の減退」が大企業以外では4割前後で最大要因。特に、非製造業と大企業では上昇。以下、総じて「販売・受注価格の下落」、「原材料価格の上昇」、「他社との競合激化」が主要因。大企業は「季節的要因」。

総括判断: 原材料高などで価格転嫁を行った企業はプラスだが、「内需の減退」で「価格下落」を余儀なくされた企業はマイナス

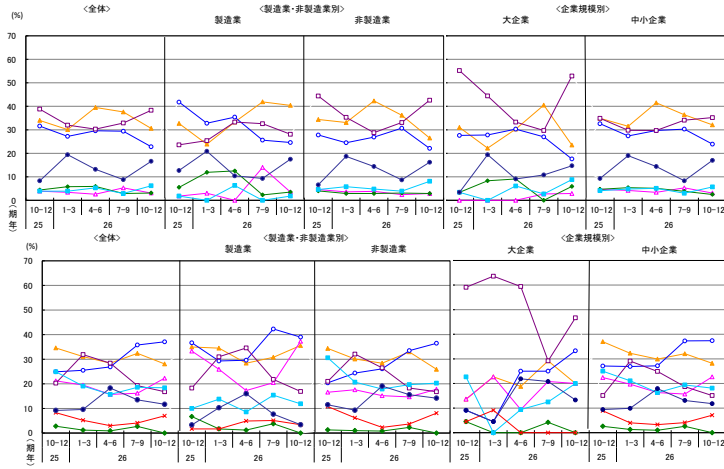
《業況が上昇した企業》



《業況が下降した企業》

(注) 「下降要因」にのみ「資金繰りの状況」を「-X-」を表示

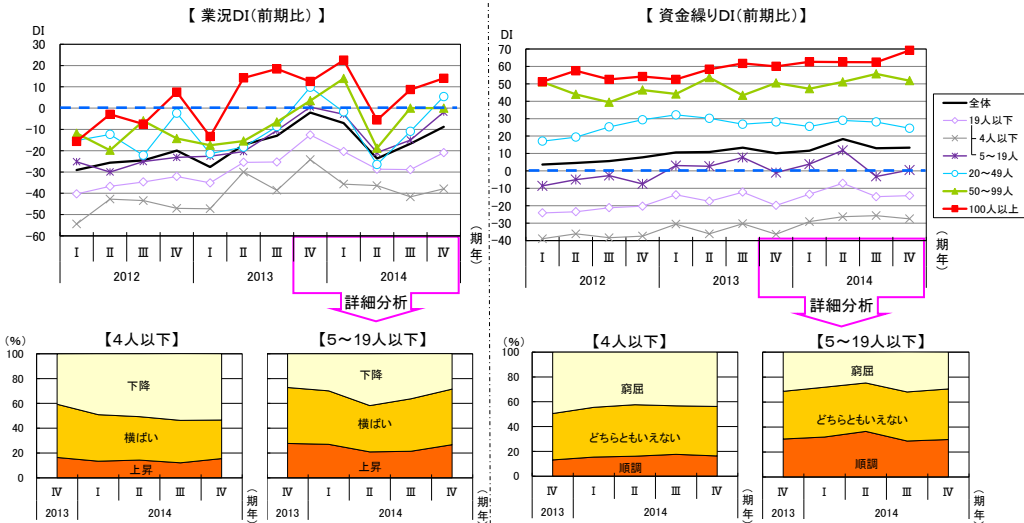
(資料) 「大阪市景気観測調査」



4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(5) 企業規模による回復格差の観点から

⇒ 業況DIは、年末需要期で、4人以下の企業が4期ぶりに小幅だが上昇、5~19人は13ポイントの上昇。資金繰りDIでは、4人以下の企業は5期ぶりに僅かに悪化、5~19人は反転して小幅ながら改善し+へ。



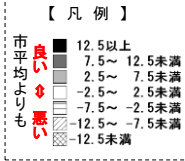
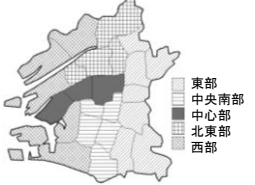
(資料) 「大阪市景気観測調査」のデータを加工して制作

4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

《試算》景況調査の市内5エリア別分析 【市平均との格差で捉えたエリア別状況】

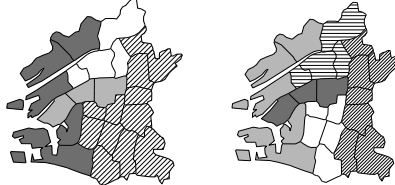
・製造業が多くを占める東部と西部の**今期の業況**は対照的で、中規模製造業の多い**西部が5エリア中で最高の改善幅**、一方、中小工場の多い**東部では市平均を相当に下回る**。**来期の業況**でも**西部は市平均以上に回復**する見通しに対して、**東部は厳しい見通し**。**雇用の過不足**では、**西部は不足感が強い**のに対して、**東部ではさほどではない**など、**他の指標でも市平均以下**。
 ・非製造業の多い残り**3エリア**の傾向はマチマチ。企業規模が大きい**中心部は雇用の過不足以外の指標で市平均以上で好調を継続**。小規模企業の多い**中央南部は総じて市平均並みかやや下回る傾向**。規模がやや大きい企業が多い**北東部は、来期の業況が市平均以下**ではあるが、その他の指標は**市平均並み**。

【市内を5エリアに分類】



【今期の業況(前期比)】

【来期の業況(今期比)】

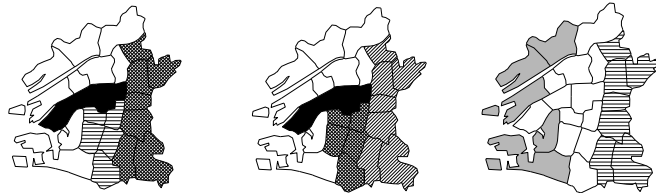


エリア(サンプル数)	従業員規模	産業特色
東部(169)	小	製造業
中央南部(108)	小	非製造業
中心部(223)	大	非製造業
北東部(176)	やや大	非製造業
西部(148)	中	製造業
全市(824)	1~4人:29.2% 5~49人:43.9% 50人以上:26.9%	製造業:27.7% 非製造業:72.3%

【営業利益判断(黒字⇄赤字)】

【資金繰り(順調⇄窮屈)】

【雇用状況(不足⇄過剰)】



(資料)「大阪市景気観測調査」(2014年10~12月期)のデータを加工して制作 12

4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

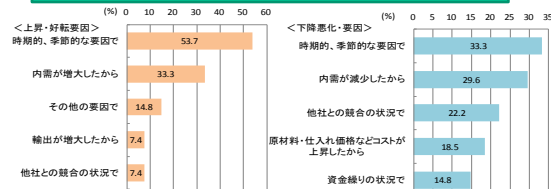
《参考》大阪産業創造館ネットモニター調査 - 2014年12月期 -

(ご協力いただいたモニター数:173社、調査時期:2015年1月8日~15日)

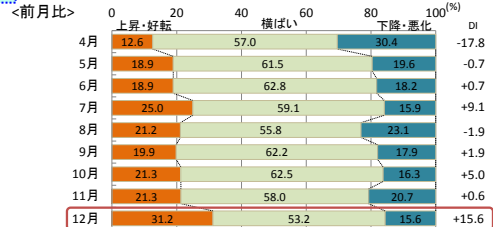
《12月の景況判断に関する要点》

「年末需要もあいまって、景気は力強い回復の動き」

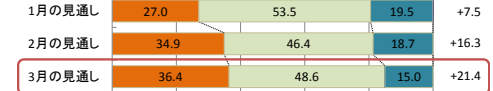
・12月の景況(前月比)をみると、「上昇・好転」とする回答の割合は9.9ポイント増加し、2014年度に入って初めての3割越え、「下降・悪化」は5.1ポイント減少し、14年度の最低値を更新、DIは15.0ポイント上昇し+15.6で14年度の最高値(右図)。業種別は、製造業のDIは17ポイント上昇し+13.6、非製造業は14ポイント上昇し+16.7。
 ・[上昇・好転]した主な理由は、「時期的、季節的な要因」が5割強で最多、次いで「内需が増大したから」が3割強(下図)。
 ・[下降・悪化]した理由は、「時期的、季節的な要因」が3割強、「内需が減少したから」が3割(下図)。
 ・3ヵ月後(2015年3月)の見通しは、今月(12月)と比べて「上昇・好転」が増加、「下降・悪化」が僅かに減少、3月のDIは今月よりも5.8ポイント高い+21.4の見通し(右図)。
 ・12月の前年同月比は、「上昇・好転」は6.1ポイント増加、「下降・悪化」は5.0ポイント減少となり、DIは11.1ポイント上昇し+8.7(右図)。13年12月は消費税増税前の駆け込み需要による景気浮揚期間であり、その時点との対比で相当にプラスな状況は回復が力強い証左



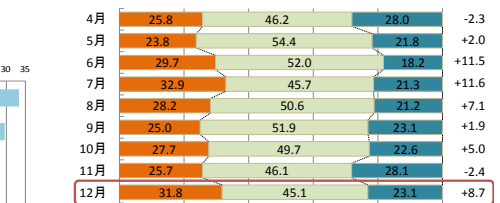
景況判断の推移



<3ヵ月後>

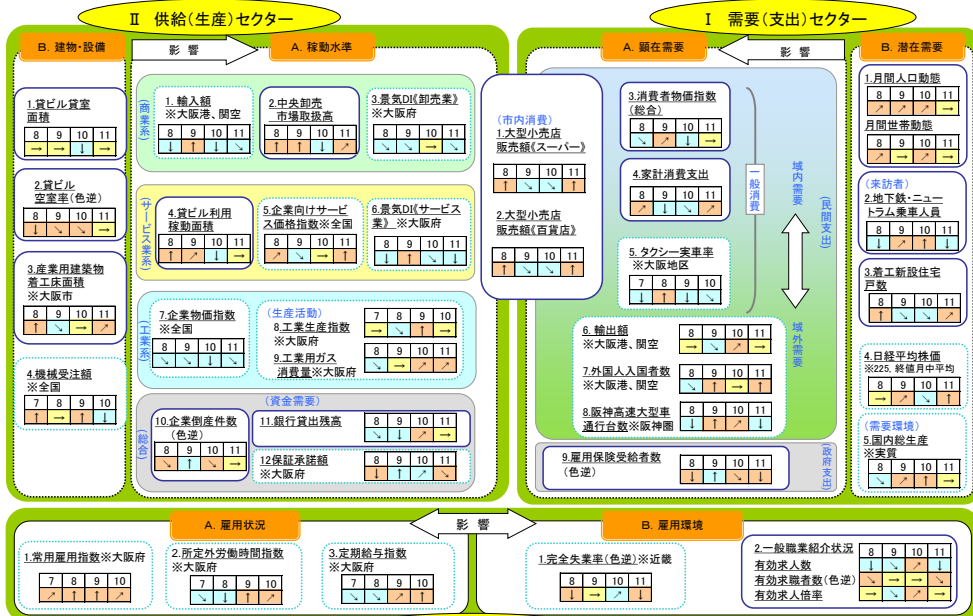


<前年同月比>



(資料)「大阪産業創造館ネットモニター調査」 13

5 月次指標で捉える大阪経済の動向 (1) 毎月の指標動向一覧 (2014年12月発表資料より)



※凡例と図の見方は次ページ (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成 14

凡例

番号、指標名
月

4. 家計消費支出

前月(期)からの変化を矢印で区分し、色で意味を表現

■ 矢印の見方

- ↑ 前月(期)と比較して大きく増加
- ↗ 前月(期)と比較して増加
- 前月(期)と比較して横ばい
- ↘ 前月(期)と比較して減少
- ↓ 前月(期)と比較して大きく減少

■ 色の見方

- オレンジ 景況にプラスの方向
- 黄緑 景況に変化なし
- 青緑 景況にマイナスの方向

◎ただし、以下の6つの指標については指標の意味する内容に鑑み、矢印と色の対応が逆になっている。
雇用保険受給者数、企業倒産件数、保証承諾額、貸ビル空室率、完全失業率、有効求職者数 これらの指標は、「(色逆)」で表示。
表記なしの場合 (↑) (↗) (→) (↘) (↓) (色逆)の場合 (↓) (↘) (→) (↗) (↑)

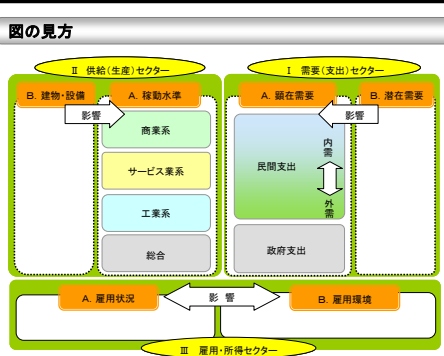
■ 大阪市とそれ以外の指標

指標はなるべく大阪市の範囲に近いものを優先して掲載しているが、大阪市の指標がないものは、大阪府、近畿、全国などの広範囲の指標も代用している。

◇ 大阪市の指標 (枠は実線) ◇ 大阪市より広域の指標 (枠は破線)

例 > 4. 家計消費支出 例 > 5. 第3次産業指数 (対個人サービス業) ※全国

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成



■ 直近4ヶ月の大阪府経済の変化を読む

図では、経済情勢を俯瞰するために、I 需要(支出)、II 供給(生産)、III 雇用・所得の3つのセクターに分けて整理した。

I 需要(支出)セクター

A. 顕在需要は、一般消費(小売・サービス等最終消費者向け)等や輸出等の需要を中心とした**民間支出**と、大阪府等による**政府支出**によって需要の動向を表す。

B. 潜在需要は顕在需要に影響を与える数字を表す。

II 供給(生産)セクター

A. 稼働水準は、卸を中心とした**商業系**、事業所を対象とするサービスを提供する**サービス業系**、製造業を中心とした生産活動を行う**工業系**、倒産件数や資金需要など産業活動を総合的に捉えた**総合**の4分類で、供給の動向を表す。

B. 建物・設備は、各産業活動の稼働水準に影響を与える建物・設備等の状況を表す。

III 雇用・所得セクター

A. 雇用状況は、雇用者サイドから、**B. 雇用環境**は被雇用者サイドから、雇用・所得の状況を表す。

5 月次指標で捉える大阪経済の動向 (2) 大阪市経済の現状 (データ発表時期: 2014年12月)

9月: 供給面の一部に弱めの動きがあるも、景気は回復の動きを持続
 10月: 供給面で弱めの動きが拡がり、景気回復に天井感の様相
 11月: 供給面と需要面の一部に弱めの動きが拡がり、景気の「踊り場」の様相が強まる
 12月: 供給部門の一部に弱めの動きが続くも、景気は緩やかな持ち直しを再開

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

需要面では、一般消費は3ヵ月ぶりに堅調な動き、域外需要は外国人入国者数が最高値を更新するも、それ以外はまちまちの動き。需要面は持ち直し。
 供給面では、工業系で改善の動きが継続するも、商業の卸売系、サービス業系はともに弱めの動き。供給面はまちまちの動き。
 雇用面では、大阪府下の雇用状況は順調に改善、大阪市内の雇用環境のひっ迫感は僅かに緩むも依然高水準。雇用面は総じて順調。

II 供給(生産)セクター

【A. 稼働水準】

- ◆**商業系** 輸入額(11月)は、関空が増加、大阪港は減少、合計では減少するも高水準を維持。中央卸売市場取扱高(11月)は微増。大阪府の卸売業の景気DI(11月)は下降基調が持続し、14年の最低水準。大型小売店以外は、総じて弱めの動き。
- ◆**サービス業系** 貸ビル利用稼働面積(11月)は横ばい。全国の企業向けサービス価格指数(11月)は上昇し、近年の最高値。大阪府のサービス業景気DI(11月)は2ヵ月連続の下降となり、14年の最低水準。サービス業系は総じて弱含み。
- ◆**工業系** 全国の企業物価指数(11月)は緩やかな下降基調が持続。大阪府の工業指数(10月)は、生産は高水準で横ばい、出荷、在庫、在庫率はともに下降。大阪府の工業用ガス消費量(11月)は2ヵ月連続で上昇。工業系はデフレ基調の下、改善の動きが継続。
- ◆**総合** 企業倒産件数(11月)は低水準で横ばい、前年同月ともほぼ同水準。銀行貸出残高(11月)は高水準で横ばい。保証承諾額(11月)は僅かに減少。総合は総じて堅調。

【B. 建物・設備】

貸ビル賃室面積(11月)は横ばい。空室率(11月)は横ばいながら下降基調を維持、賃料(10月)は下げ止まって横ばい。産業用建築物着工床面積(11月)は小幅に増加。全国の機械受注額(10月)は製造業・非製造業ともに減少。建物・設備は総じて高水準で横ばい。

I 需要(支出)セクター

【A. 顕在需要】

- ◆**一般消費** 大型小売販売額(11月)は、スーパー、百貨店ともに3ヵ月ぶりに増加し、高水準を回復。消費者物価指数(11月)は横ばい。家計消費支出(11月)は3ヵ月ぶりに反転し、小幅に増加。タクシー実車率(10月)は下降。一般消費は総じて堅調な動き。
- ◆**輸出等の外需** 輸出額(11月)は、大阪港で減少するも、関空で増加、合計は高水準で横ばい。外国人入国者数(11月)は大幅に増加し、過去最高値を更新。阪神高速大型車通行台数(11月)は大幅減で14年の最低水準。域外需要はまちまちの動き。

【B. 潜在需要】

人口、世帯数(11月)はともに横ばい。地下鉄・ニュートラム乗車人員(11月)は減少となるも前年同月並みの水準。着工新設住宅戸数(11月)は3ヵ月ぶりに増加。日経平均株価(11月)は大幅上昇し、近年の最高値。国内総生産(11月)は横ばい。潜在需要は総じて横ばい。

III 雇用・所得セクター

【A. 雇用状況】

大阪府の常用雇用指数(10月)は上昇し、最高値を連続更新。府の所定外労働時間指数(10月)、定期給与指数(10月)はともに2ヵ月連続の上昇。雇用状況は総じて順調に改善。

【B. 雇用環境】

近畿の完全失業率(11月)は下降し、近年の最低水準に並ぶ。一般職業紹介状況(11月)は、有効求人、求職者数ともに減少、求人倍率は横ばい。大阪市内の雇用環境のひっ迫感は僅かに緩むも依然高水準。

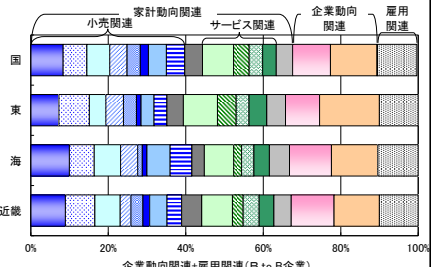
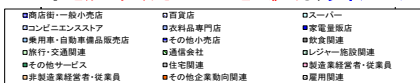
6 最近の経済トピックス

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(1) 内閣府の景気ウォッチャー調査より

☆ 現状と先行きに関するこの半年の推移

- ・家計動向関連(B to C企業)の動きは、3地域ともに7月には明るい展望を描いていたが、11月には円安の急進展や悪天候の影響もあって左・下方に最もシフト。12月は年末繁忙期であり、右・上方に改善。近畿は現状、先行きともに他地域を凌ぐ位置にあるものの、両DIともに50以下と低水準。
- ・(参考として逆算した)企業動向+雇用関連(B to B企業)も大局的には同様な動きと言えるが地域差が大きい。3地域の中では東海が最も堅調に持ち直している。近畿は先行きDIは50超が続くも、現状DIは足踏み。

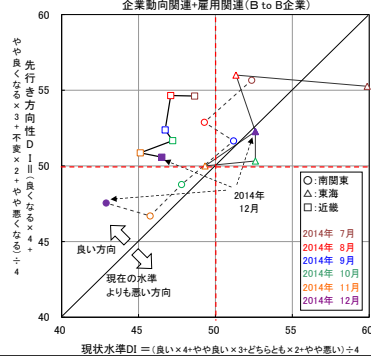
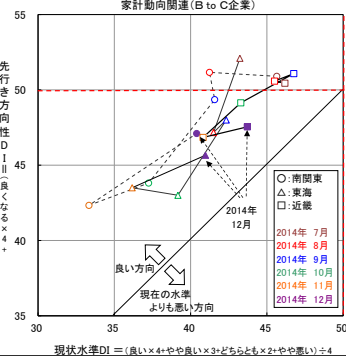


景気の現状水準DI

【横軸】と先行き方向性DI I【縦軸】の座標系における最近半年の動向
 【家計動向関連(左)】と【企業動向関連+雇用関連(右)】

(注) 50が中間でそれ以上が良く、それ未満は悪いことを意味する

(資料)内閣府「景気ウォッチャー調査」



現状水準DI = (良い×4+やや良い×3+どちらとも×2+やや悪い×1)÷4

現状水準DI = (良い×4+やや良い×3+どちらとも×2+やや悪い×1)÷4

6 最近の経済トピックス

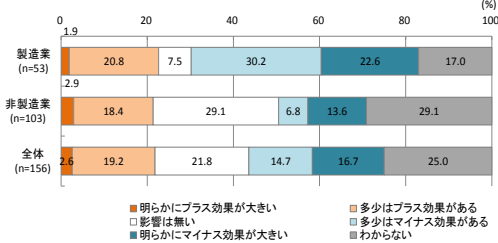
(2) 大阪産業創造館ネットモニター調査からのトピックス

① 追加緩和以降の急激な円安の影響 (10月調査)

《日銀の追加緩和による円安がもたらすプラス効果、マイナス効果について》(図1)

- 追加緩和と表明以降、ドル円相場は120円前後にまで円安に振れました。この円安による効果が、全体としてプラス効果(「明らかにプラス効果が大きい」と「多少はプラス効果がある」の計)がある企業は2割強、他方、マイナス効果(「明らかにマイナス…」と「多少はマイナス…」の計)は3割強。円安加速は総じてプラスよりもマイナス効果が大きいことがわかる。
- 業種別では製造業でマイナス効果の割合は5割強を占め、海外調達コスト増による悪影響が懸念されている。

図1 直近の円安によるプラス効果、マイナス効果について
※ 10月31日の日本銀行の追加緩和と表明以降における円安



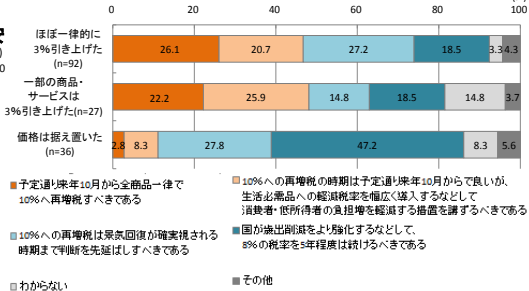
(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成 (資料) 「大阪産業創造館ネットモニター調査」

② 15年10月予定の消費税10%への再増税への個人としての立場での考え (10月調査)

《14年4月の消費税増税分の価格転嫁の状況による違いが明白》(図2)

- 4月に「ほぼ一律的に3%引き上げた」92社では、[予定通り実施]支持派(「緩和措置を講ずる」を含む)と[先延ばし]支持派はともに4割台半ばとなった。「一部の商品・サービスは3%引き上げた」27社では、[予定通り実施]支持派が5割弱、[先延ばし]支持派が3割と、[予定通り実施]が上回った。
- 他方、「価格は据え置いた」36社では、[先延ばし]支持派が3/4を占め、[予定通り実施]支持派は1割強に留まった。

図2 消費税増税の延期発表前における再増税への個人的考え



6 最近の経済トピックス

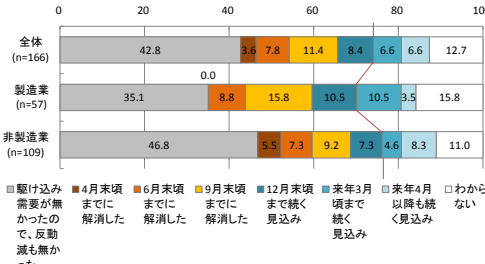
(2) 大阪産業創造館ネットモニター調査からのトピックス (続き)

③ 消費税増税の影響の持続状況 (11月調査)

《消費税増税の反動減の影響はほぼ解消済み》(図3)

- 「駆け込み需要が無かったので、反動減も無かった」とする回答が最多で、4割強を占めた。以下、「わからない」、9月頃までに解消した」の1割強、「12月頃まで続く見込み」の1割弱が続く。これらの結果、反動減が年明け以降も続く企業は約13%に過ぎないことがわかる。
- 業種別にみると、「駆け込み需要が無かったので、反動減も無かった」とする回答は非製造業で多く、製造業の方が反動減に見舞われた割合がやや多い。

図3 主力商品・サービスの反動減が解消した(する)時期
※「反動減」の定義・捉え方を「増税前の駆け込み需要(買いために、先買いの反動としての売上高(税抜きベース)の減少」とする



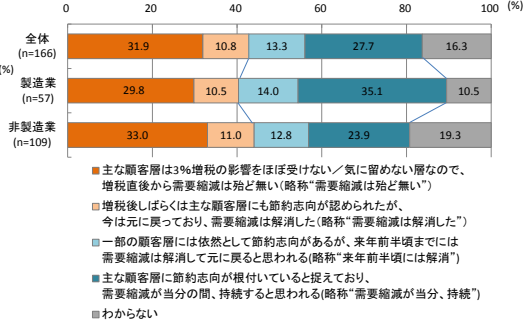
(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成 (資料) 「大阪産業創造館ネットモニター調査」

《消費税増税自体による需要縮減による影響は未解消》(図4)

- 「需要縮減は殆ど無い」が最多の3割強、「需要縮減が当分持続」が3割弱で続く。総じて、現時点で需要縮減が無い企業は4割強、他方、縮減の影響が持続している企業も4割強でほぼ拮抗。
- 業種別では、製造業は「需要縮減が当分、持続」が3割台半ばで最多、次いで「需要縮減は殆ど無い」の3割。「15年前半頃には解消」を含めると、製造業では5割で需要縮減が持続、4割は解消済み。非製造業は全体と同様の順位で、解消済みの方が少し多い。

図4 消費税増税自体による需要縮減による影響

※「消費税増税自体による需要縮減」の定義・捉え方を「個人や企業の実質的収入/収益(税抜きベース)が3%ほど減少したことによる節約志向に起因する売上高(税抜き)の減少」と定め、反動減とは峻別する



(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成 (資料) 「大阪産業創造館ネットモニター調査」

6 最近の経済トピックス

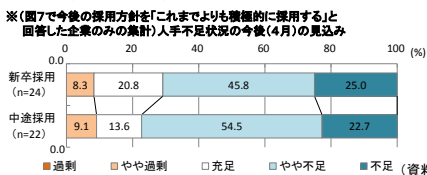
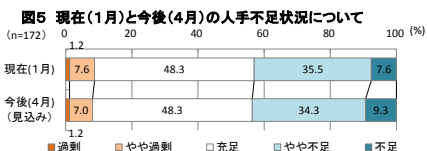
(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(2) 産創館ネットモニター調査からのトピックス(続き) 《社員の採用(新卒、中途)の近年の実績》(図6)

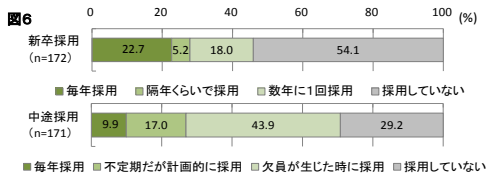
④ 人手不足の状況と採用方針(12月調査)

《中小企業の人手不足状況について》(図5)

- ・年末退職期を経た1月と退職/採用時期を経た4月の2時点を想定して、人手不足状況を調査した結果、差異は殆ど見られず、不足が持続する見通し。
- ・全体としては、過不足のない「充足」がともに5割弱で問題はないが「やや不足」を含めた不足気味な企業が4割余りにも達しており、問題の深刻さ示唆している。他方、過剰気味は1割弱に過ぎず、僅かに減少する見通しであり、改善の動き。
- ・今後、積極採用方針を取る企業では不足気味が7~8割と多数を占める。

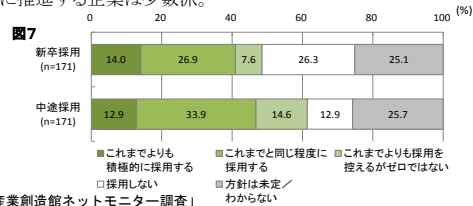


- ・新卒採用では、5割半ばの企業が「採用していない」状況、以下、「毎年採用」が2割強、「数年に1回採用」が2割弱。
- ・中途採用では、「欠員が生じた時に採用」が4割強で最多、以下、「採用していない」が3割、「毎年採用」は1割に過ぎない。



《今後の採用方針(新卒、中途)》(図7)

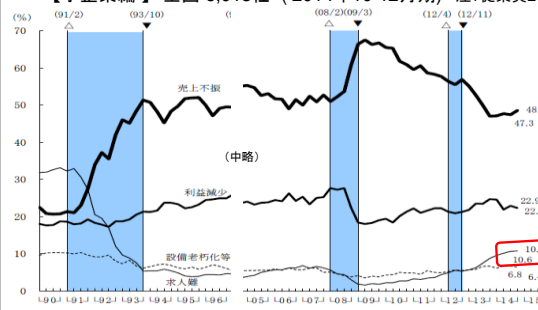
- ・「未定/わからない」が新卒、中途ともに1/4を占めるが、その他の方針がやや異なる。具体的には、中途では「これまでと同程度に採用」が3割強と突出して多いが、新卒ではその割合は2割半ばに減少し、「採用しない」と同程度である。「これまでよりも積極的に採用」は新卒、中途ともに1割余りに過ぎず、総社員数の増加を積極的に推進する企業は少数派。



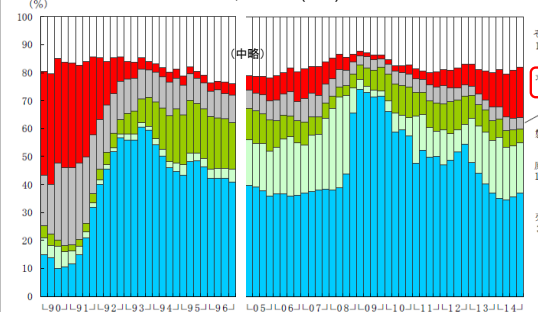
《参考》他機関の調査より 経営上の問題点の推移

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

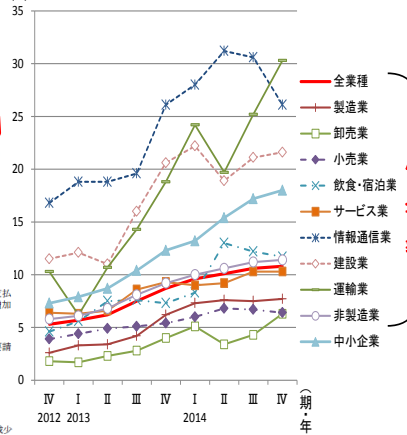
【小企業編】全国 6,013社 (2014年10-12月期) 注:従業員20人未満(原則)



【中小企業編】全国 5,961社 (同) 注:従業員20人以上(原則)



業種別、規模別の「求人難」の比率



(資料) 日本政策金融公庫 「全国中小企業動向調査結果」2015年1月

6 最近の経済トピックス (3) 人材確保策として求人サイトへの依存度が急上昇

① ハローワークの新規求人数の企業規模別内訳の動向

- ・ハローワークにおける新規求人数を従業員規模別に集計した結果(図1、表1)を見ると、**求人の主役が依然として29人以下の小規模企業**であり、求人が再び増加し始めた**2011年以降は益々その割合が高まっている**ことが確認できる。
- ・全国と大阪府を比較すると、**全国の14年が66%**で推移しているのに対して、**大阪府では13年度ですでに71%**に達している。
- ・**小規模企業**では、**求人**をハローワークに頼る傾向がある、一方で、従業員100人以上の**中規模以上の企業は脱ハローワーク化を加速**している。

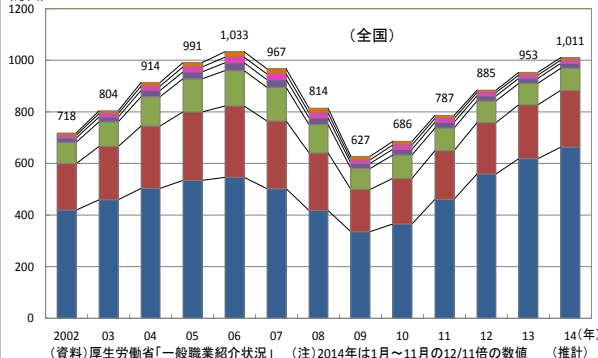
～従業員29人以下の小規模企業が主役～

表1 新規求人に関する従業員規模別のシェアの推移 (全国、大阪府)

従業員規模	全国での規模別シェア(%)			大阪府での規模別シェア(%)		
	2006年	09年	14年	2007年度	09年	13年
29人以下	52.9	53.5	65.6	50.6	54.2	71.1
30～99人	26.7	26.0	21.8	30.4	26.9	18.6
100～299人	13.3	13.0	8.5	11.9	11.8	7.1
300～499人	2.9	3.2	1.9	2.4	2.1	1.2
500～999人	2.1	2.2	1.3	2.0	2.2	0.8
1,000人以上	2.0	2.1	1.0	2.7	2.8	1.2

(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、大阪府労働局「大阪府労働局統計年報」

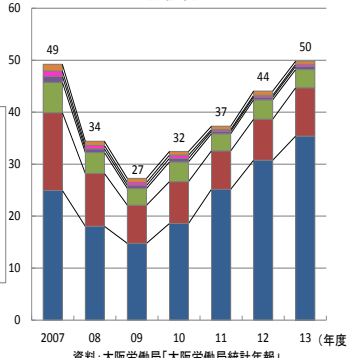
図1 新規求人(年間計)の従業員規模別の推移



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」(注)2014年は1月～11月の12/11倍の数値(推計)

(公財)大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成

図2 新規求人(年間計)の従業員規模別の推移 (大阪府)



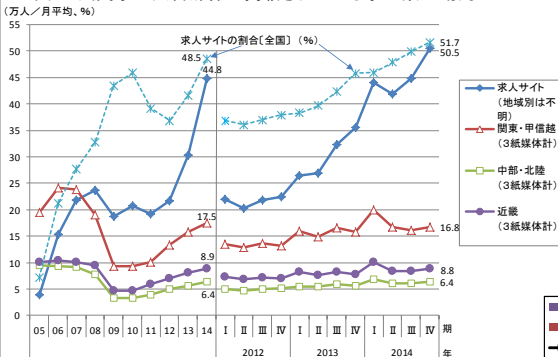
(資料)大阪府労働局「大阪府労働局統計年報」

6 最近の経済トピックス

② 民間求人広告媒体による求人動向

- ・民間求人広告は2007年以降、紙媒体に代わって**求人サイトが主流**となりつつあり、最近では半分のシェアを占める。
- ・**求人サイトの掲載件数は2012年までは金融危機前を超えては**いなかったものの、**13年、14年と急増**している。**14年の四半期別動向では、求人サイトのみ、IV期がI期を上回っており、媒体シフトが生じている**ことがわかる。

図2 民間求人広告媒体に掲載されている求人数の動向



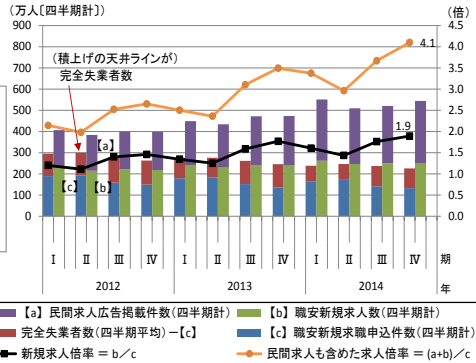
(資料) 全国求人情報協会「求人広告掲載件数等集計結果」
注：有料求人情報誌(5社、19誌)、フリーペーパー(32社、199誌)、折込求人紙(15社、557紙)、求人サイト(29社、34サイト)に掲載されている件数。紙媒体のみ地域別集計データあり。

(公財)大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成

③ 民間求人情報を加味した求人の逼迫度

- ・ハローワーク(職安)での新規求人(図中の[b])は2012年以降、215～262万人でほぼ安定的に推移しているが、**民間求人広告掲載件数(図中の[a])は増加基調**をたどっており**14年以降は[b]を上回って推移**している。
- ・**[b]に[c]を加えた値が求人総数**であると仮定して、**新規求人倍率**を試算すると、**14年IV期は4.1倍**にも達する。

図3 民間求人情報を加味した求人動向(全国)



(資料) 全国求人情報協会「求人広告掲載件数等集計結果」、厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」
注：①aは件数であり求人人数そのものを表すものではない。また、職安への新規求人と重複する可能性は否定できない。

② 2014年IV期は10、11月データの合計の1.5倍として算出

6 最近の経済トピックス

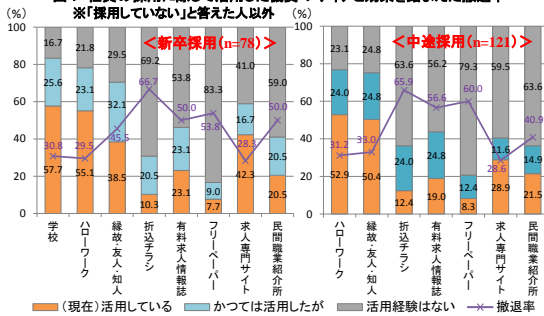
(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

④ 社員採用に際して活用する機関・メディアの状況 (大阪産業創造館ネットモニター調査 12月調査より)

《社員の採用に際して活用した機関・メディア(以下、「手段」)》(図4)

- ・企業は社員の採用に際して活用する手段の状況を調査した。この結果、新卒では平均して2.6個の手段を、中途では1.9の手段を活用しており、ほぼ「学校」を活用する分だけ、新卒の方が多い。
- ・新卒では、「学校」の活用が6割弱で最多だが、「かつては活用・・・、今はしていない」割合も1/4を占め、「縁故・友人・知人」に次いで多い。
- ・「学校」以外の手段は新卒、中途で同一で、傾向も比較的類似。活用率が最多の手段は「ハローワーク」で、ともに5割強。第2位、第3位は新卒と中途で順序が逆となるが、「縁故・・・」と「求人専門サイト」であり、他の手段とは開きがやや大きい。新卒では共に4割前後であるが、中途では「縁故・・・」が5割に對して、「・・・サイト」は3割弱と格差が大きい。

図4 社員の採用に際して活用した機関・メディアと効果を踏まえた撤退率

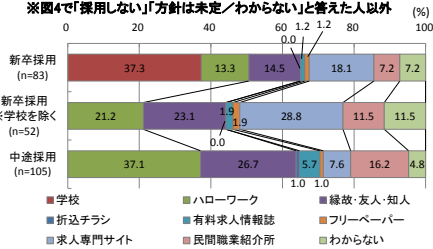


(注)撤退率% = 「かつては活用・・・」% ÷ 「活用している」% + 「かつては・・・、今はしていない」% (資料)「大阪産業創造館ネットモニター調査」

《採用に際して、今後、最も重視する手段》(図5)

- ・総じて、図5の活用割合の多さに相似する構成比となるものの、新卒では「求人専門サイト」の重視姿勢が高まり、中途では「民間職業紹介所」重視の傾向
- ・新卒では「学校」が4割弱 (83社中の31社) で突出。
- ・新卒で「学校」以外とする企業の構成比を中途採用の構成と対比すると、「・・・サイト」の位置づけが相当に異なる。すなわち、新卒では3割弱が「・・・サイト」を挙げ、第1位であるのに対して、中途では「ハローワーク」が4割弱、「縁故・・・」が3割弱の順で、「・・・サイト」は1割弱に過ぎない。また、中途では「民間職業紹介所」が1割半ばとそれなりに重視されている。

図5 採用に際して、今後、最も重視する(傾りにしている)機関・メディア ※図4で採用しない「方針は未定/わからない」と答えた人以外



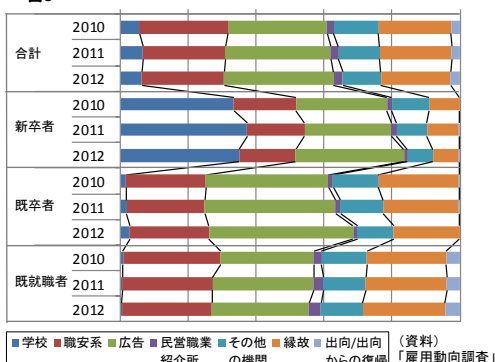
6 最近の経済トピックス

⑤ 「雇用動向調査」に見る入職者の入職経路別動向

《職歴別による入職経路の特徴》(図6)

- ・新卒者は学校が35%前後で最大。以下、広告、職安系、その他の機関、縁故の順。広告のみ人数、%ともに2012年に急増
- ・既卒者(未就業)になると、広告が筆頭となり4割強へ拡大。職安系は2割強で安定しているが、縁故は人数も減少傾向で12年に2割を切った。次はその他の機関で、学校は僅か
- ・既就職者(転職)は広告、職安系、縁故が各2~3割で3大経路。縁故が12年に拡大。民間紹介所は少ないながら増加傾向

図6

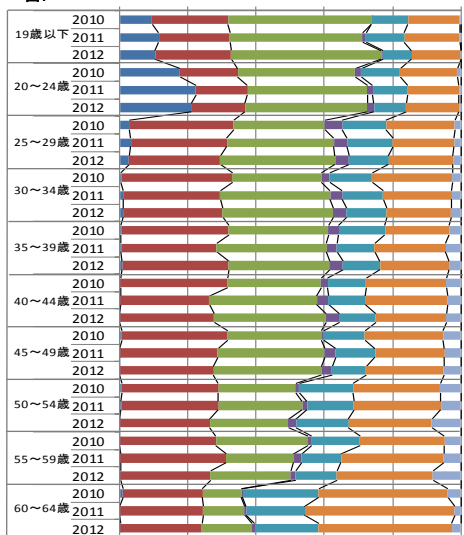


(注) 全国値。「職安系」は「安定所」と「ハローワーク・インターネット・サービス」の合計。「縁故」には「前の会社」を含む。以下、同様。(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

《年齢階層別による入職経路の特徴》(図7)

- ・29歳以下までは広告が3~4割で第一位、30~49歳は広告と職安系が3割前後で拮抗。50~59歳は職安系と縁故が3割前後で拮抗。60歳以上になると縁故が4~5割で第一位。
- ・3年間の傾向では、広告が全階層を通じて緩やかな拡大傾向。職安系はインターネット・サービスでも伸び悩み。

図7



(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

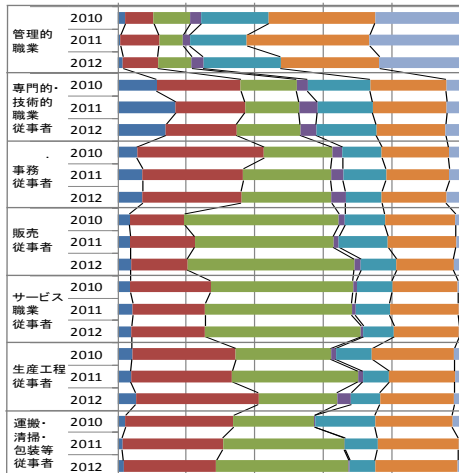
6 最近の経済トピックス

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

⑤ 「雇用動向調査」に見る入職者の入職経路別動向
《職種別による入職経路の特徴》(図8)

- ・**広告**は販売とサービス職業で4割超、運搬等でも4割に迫る勢い
- ・**職安系**は生産工程と事務でほぼ3割以上で第一位、管理的職業以外は一定シェア。**傾向**は生産とサービス職業以外は**伸び悩み**
- ・**学校**は専門的・技術的職業のみが10%半ば、他は事務が約7%

図8 0% 20% 40% 60% 80% 100%



《企業規模別による入職経路の特徴》(図9)

- ・総じて、**広告**が規模が大きくなるにつれて**シェア拡大**傾向となり、**1,000人以上**では44%。経年動向も**拡大**基調
- ・**職安系**は**99人以下**では約3割のシェアで第一位だが、**100~999人**では第二位、経年動向は
- ・**縁故**は**29人以下**では3割弱で第二位。**規模が大きくなると減少**傾向となるも、**1,000人以上**では“前の会社”が最近増えており、**職安系**を上回る
- ・**その他の機関**は総じて約10%であるが、**経年は減少**気味
- ・**学校**は人数では**300人以上**で**近年、増加**傾向

図9 0% 20% 40% 60% 80% 100%



(資料) 「雇用動向調査」

6 最近の経済トピックス

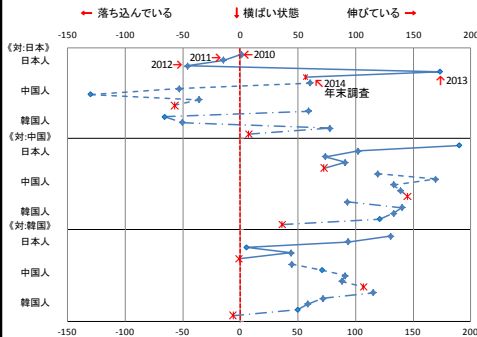
(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(4) 「日中韓経営者アンケート」に見る経済の現状認識など

① 各国経済の現状認識の変化

- ・**日本**に関しては、**日本人、中国人、韓国人ともに2014年は13年より悪化**している認識。ただし**日本人**は自国経済への認識は**依然として伸長**を**持続**。
- ・**中国**に関しては、**韓国人**は14年に**相当に悪化**したと認識。ただし、**3国人ともに伸長との認識**を**持続**。
- ・**韓国**に関しては、**日本人**は**悪化**の認識、**韓国人**も11年以降**4年連続して悪化**の認識。ただし、**横ばい状態**を**死守**。他方、**中国人のみがより伸長**の認識

2010~14年の各年末における、各国経済の現状認識の変化

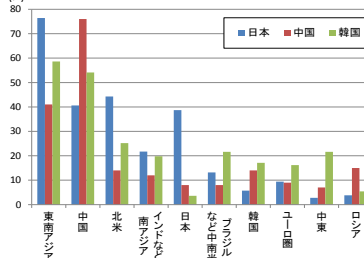


(資料) 日本経済新聞ほか「日中韓経営者アンケート」より作成

② 有望市場の認識

- ・3カ国の企業で有望市場で**異なる認識**
- ・**日本企業**: 東南アジアを筆頭に**北米、中国、日本**を有望視
- ・**中国企業**: **中国**が筆頭、他は**東南アジア**
- ・**韓国企業**: **東南アジア**と**中国**、少数派だが**北米、中南米、中東**も

自社の製品とサービスの市場として有望な地域



③ 連携テーマの認識

- ・テーマにもズレあり

- ・**日本企業**: **グローバル人材の育成**を筆頭に、**技術力強化**と**企業トップの交流**
- ・**中国企業**: **技術力強化**が突出、**グローバル人材の育成**、「ものづくり」強化
- ・**韓国企業**: **技術力強化**を筆頭に、**エネルギー・資源分野での共同投資**、**第三国市場開拓**など

日中韓の企業が今後連携していくべきテーマ

